

株主の皆様には平素より格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

当社は、創立100周年を迎える2023年度を最終年度とする5カ年中期経営計画において、「売上高1兆円、営業利益率8%以上」を目標に掲げ、その達成に向けて取り組んでおります。中期経営計画スタート当初から米中貿易摩擦問題や新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け厳しい状況が続きましたが、足元では世界経済の回復基調とともに、省エネ需要や自動車の電動化、再生可能エネルギーの普及拡大等により事業機会が拡大しています。そのようななか、今年度は中期経営計画の達成に向けた勝負の一年とし、「売上高9,000億円、営業利益600億円」を必達目標として掲げました。

第一四半期決算は、製造業の設備投資の持ち直し等によって売上高、営業利益、純利益はいずれも対前年を上回り、とりわけ半導体やFA関連機器の需要が拡大し、好調な滑り出しとなりました。

世界各国で脱炭素化に向けた取り組みが進むなか、当社は2019年に策定した「環境ビジョン2050」を見直し、2050年までにサプライチェーン全体でカーボンニュートラルを目指す方針としました。今後、世界で環境投資の活発化が期待されるなかで、再生可能エネルギー・省エネ関連商材の開発を一層強化・加速し、製品による社会のCO₂排出量削減に取り組むとともに、生産時の温室効果ガス排出削減についてもさまざまな方策を検討し、脱炭素社会の実現に貢献してまいります。

新型コロナウイルス感染症対策に尽力されているすべての皆様にご感謝を申し上げますとともに、株主の皆様のご安全とご健康を祈念申し上げます。

2021年8月

富士電機株式会社
代表取締役社長

北澤通宏



2021年度 経営計画と重点課題

2021年度は売上高9,000億円、営業利益600億円を経営目標に掲げ、以下の重点課題に取り組めます。

<経営計画>

(単位:億円)

	2020年度 実績	2021年度 経営計画	増減
売上高	8,759	9,000	241
営業利益	486	600	114
営業利益率	5.5%	6.7%	1.2%
純利益	419	420	1

※2021年度前提為替レート: 102円/ドル、123円/ユーロ、15.5円/元

<重点課題>

成長戦略の推進

- パワエレクトロニクス事業の拡大
- パワー半導体事業の拡大

収益力の更なる強化

- ものつくりのデジタル改革推進
- グローバルでものづくり強化

経営基盤 (ESG) の継続的な強化

- E: カーボンニュートラルを目指す
- S: 人材活躍推進と働き方改革
- G: ガバナンスの実効性向上

売上高

対前年241億円増収の9,000億円を計画しています。

半導体は、電気自動車 (xEV) 向けの需要増等により対前年165億円の増収。食品流通は、自販機の市場シェアアップやコンビニエンスストア向け店舗設備機器の需要増等により対前年109億円の増収。パワエレクトロニクス エネルギーは施設・電源システムの大口案件計上および器具の需要増により対前年78億円の増収を見込んでいます。

一方、パワエレクトロニクス インダストリーは、前年のITソリューションの大口案件影響等により対前年169億円の減収を見込んでいます。

営業利益

対前年114億円増益の600億円を計画しています。

半導体は、電気自動車 (xEV) 向けの需要増等により対前年39億円の増益。2020年度に新型コロナウイルス感染症の影響を大きく受けた食品流通は、構造改革効果の抽出・原価低減の推進等により対前年80億円の増益を見込んでいます。

(単位:億円)

セグメント別	売上高			営業利益		
	2020年度 実績	2021年度 経営計画	増減	2020年度 実績	2021年度 経営計画	増減
パワエレクトロニクス エネルギー	2,092	2,170	78	140	152	12
パワエレクトロニクス インダストリー	3,459	3,290	△169	218	222	4
半導体	1,575	1,740	165	177	216	39
発電プラント	804	840	36	25	33	8
食品流通	766	875	109	△53	27	80
その他	527	500	△27	22	18	△4
消去または全社	△463	△415	48	△43	△68	△25
合計	8,759	9,000	241	486	600	114

第1四半期決算

市況回復により対前年増収増益。

(単位:億円)

	2020年度 実績	2021年度 実績	増減
売上高	1,688	1,900	211
営業利益	24	53	29
純利益	14	50	36

売上高

対前年211億円増収の1,900億円となりました。

パワーエレクトロニクス エネルギーとパワーエレクトロニクス インダストリーは、工作機械関連の需要が好調に推移し、国内外で器具・インバータ等のコンポーネントの需要増を主因として増収となりました。

半導体は、電気自動車(xEV)や産業分野向けの需要増により増収となりました。

食品流通は、コンビニエンスストア向け店舗設備機器等の需要増により増収となりました。

発電プラントは、前年同期の大口案件影響により減収となりました。

営業利益

設備投資による費用増等があったものの、売上高・生産高の増加および為替変動の影響等により、対前年29億円増加の53億円となりました。

(単位:億円)

セグメント別	売上高			営業利益		
	2020年度 実績	2021年度 実績	増減	2020年度 実績	2021年度 実績	増減
パワーエレクトロニクス エネルギー	384	474	90	12	11	△1
パワーエレクトロニクス インダストリー	579	626	46	△14	2	16
半導体	350	445	95	27	56	28
発電プラント	157	120	△37	9	△7	△16
食品流通	190	221	30	△2	2	4
その他	122	123	2	3	5	2
消去または全社	△93	△109	△16	△12	△16	△4
合計	1,688	1,900	211	24	53	29

第145回 定時株主総会開催のご報告

- 開催日時: 2021年6月25日(金) 午前10:00~10:57
- 開催場所: ウェスティンホテル東京
- 出席株主数: 26名

第145回定時株主総会には26名にご出席いただきました。

ご出席を控えていただいた株主の皆様、会場での感染症対策にご協力いただいた株主の皆様へ厚く御礼申し上げます。

当日は2020年度の事業活動を映像によりご報告し、北澤社長より、2021年度の対処すべき課題として、経営目標や重点施策等についてご説明しました。2020年度の事業報告および社長説明につきましては当社ホームページにて映像でご覧いただけます。

<https://www.fujielectric.co.jp/about/ir/stock/meeting/index17.html>



決議事項

議案 取締役9名選任の件

上記の議案につきまして、多数の賛成をもってご承認いただきました。中長期的な経営、事業戦略、技術開発等の課題に対する議論の活性化を目的として技術開発部門の責任者である社内取締役を1名増員し、下記の役員体制でスタートしました。

代表取締役社長	北澤 通宏	社外取締役	林 良嗣	取締役	友高 正嗣
代表取締役	菅井 賢三	社外取締役	立川 直臣	取締役	荒井 順一
社外取締役	丹波 俊人	取締役	安部 道雄	取締役	近藤 史郎

「親会社株主に帰属する当期純利益」は、本報告書においては「純利益」と表記しております。

本報告書の将来についての戦略等に関する記載は、作成時点において当社が合理的と判断した一定の前提に基づくものであり、実際の結果とは実質的に異なる可能性があり、当社はこれらの記載のうち、いかなる内容についても確実性を保証するものではありません。